



平成 17 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況(連結)

平成 16 年 7 月 28 日

上場会社名 株式会社野村総合研究所

(コード番号: 4307 東証第 1 部)

(URL <http://www.nri.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤沼 彰久
問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 上田 肇

(TEL: (03)5255 - 1800)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 詳細につきましては添付資料の 7 ページをご参照ください。
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) 1 社
 詳細につきましては添付資料の 7 ページをご参照ください。

2. 平成 17 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(金額は百万円未満を切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期第 1 四半期	53,245	1.0	5,338	25.2	5,768	22.2	3,430	0.5
16 年 3 月期第 1 四半期	52,715	2.6	4,263	17.3	4,719	14.6	3,413	5.2
(参考) 16 年 3 月期	238,067		28,022		29,293		18,269	

	1 株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
17 年 3 月期第 1 四半期	76.23	76.22
16 年 3 月期第 1 四半期	75.86	-
(参考) 16 年 3 月期	399.44	399.42

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期増減率を示しております。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期第 1 四半期	304,751	227,504	74.7	5,055.68
16 年 3 月期第 1 四半期	262,112	195,296	74.5	4,339.94
(参考) 16 年 3 月期	326,799	229,331	70.2	5,089.72

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期第 1 四半期	2,136	3,946	1,770	89,116
16 年 3 月期第 1 四半期	1,522	1,644	1,004	87,737
(参考) 16 年 3 月期	29,312	19,143	1,508	96,812

3. 平成 17 年 3 月期の連結業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

平成 16 年 3 月期決算発表時(平成 16 年 4 月 27 日)の平成 17 年 3 月期の業績予想に変更はございません。
業績予想に関する定性的情報等につきましては、添付資料の 1 ページもあわせてご参照ください。

〔経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等〕

当第1四半期（平成16年4月1日～平成16年6月30日）の我が国の経済は、企業部門の改善が家計部門に広がるなど、堅調に回復しております。金利動向等が経済に与える影響には留意する必要があるものの、国内民間需要が着実に増加していることなどから、景気回復の基調には当面大きな変化は起こらないと考えられます。

情報サービス産業におきましても、明るい兆しがみえてきており、緩やかながらも回復基調に入りつつあると考えられます。しかしながら、顧客企業においては、情報化投資の意思決定に際して投資効果を厳しく追求する姿勢を取っていることには変わりはなく、競争力の更なる強化が求められております。

このような経営環境のもと、当社グループ（当社および連結子会社）では、コンサルティングからシステム開発・運用までを一貫して提供できる総合力を活かし、引き続き事業基盤の強化に努めてまいりました。

システムソリューションサービスにおきましては、金融サービス業向けでは、保険業向け大型開発案件の反動減があったものの、証券業向けなどが業績を牽引し、全体としては順調に推移いたしました。流通業向けでは、主要顧客向けは順調に推移したものの、全体としては低調に推移いたしました。この結果、システムソリューションサービス全体では、売上高44,386百万円（前年同期比3.4%増）と堅調に推移いたしました。営業利益につきましては、外注費の適正化などを進めたことに加え、証券業向けなどを中心とした運用処理の増収効果などにより、4,504百万円（同28.1%増）となりました。受注活動に関しましては、受注高31,641百万円（同5.9%増）、受注残高80,090百万円（同10.0%増）となりました。

コンサルティング・ナレッジサービスにおきましては、企業の成長戦略構築や経営改革を支援する案件など多数の案件に取組みました。アジア関連の案件に関しましては、日本企業向けの事業戦略を支援する案件のみならず、現地企業からの直接受注も増えつつあります。また、資産運用関連支援サービスなど各種情報提供サービスにも継続的に取組みました。しかしながら、当第1四半期におきましては、官公庁向けの大型コンサルティング案件の反動減などがあり、全体としては低調に推移いたしました。この結果、コンサルティング・ナレッジサービスでは、売上高8,858百万円（同9.7%減）となりました。営業利益につきましては、原価低減に努めたことなどから、835百万円（同11.9%増）となりました。受注活動に関しましては、受注高7,504百万円（同10.7%減）、受注残高14,355百万円（同14.6%減）となりました。

上記の結果、当第1四半期の業績は、売上高53,245百万円（同1.0%増）、営業利益5,338百万円（同25.2%増）、経常利益5,768百万円（同22.2%増）と前年同期比で増収増益となり、収益性を一昨年並まで改善することができました。当期純利益につきましては、特別利益が減少したことなどにより、3,430百万円（同0.5%増）と前年同期比では微増となりました。

なお、平成16年7月には、石油製品販売業向け情報サービス専門会社であるエヌ・アール・アイ・ガーデンネットワーク株式会社を設立しております。

〔財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等〕

当第1四半期（平成16年4月1日～平成16年6月30日）の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が増加したことなどから、前年同期の1,522百万円から2,136百万円へとマイナスに転じました。投資活動によるキャッシュ・フローは、3,946百万円（前年同期比140.1%増）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、増配のため配当金の支払額が増加したことなどから、1,770百万円（同76.3%増）となりました。この結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて7,695百万円減少し、89,116百万円となりました。

〔業績予想に関する定性的情報等〕

企業収益は大幅に改善し、設備投資は増加しております。また、個人消費も緩やかに増加しており、景気回復は続くと考えられます。情報サービスに対する需要についても、徐々に改善の傾向がみられるようになってまいりました。しかしながら、顧客の投資効果を厳しく追求する姿勢、ならびに顧客の投資計画の詳細が決定されるまでの期間の長期化などを考慮にいと、必ずしも楽観できない状況にあることには変わりはありません。

当社グループにおきましては、業務の効率化と生産性の向上にも継続的に努めるとともに、通期計画を達成すべく、今後とも営業活動を強化してまいります。なお、平成17年3月期の業績予想ならびに配当予想は変更いたしておりません。

業績予想は、予期しない経済状況の変化など様々な要因の影響を受けるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期末 (平成15年6月30日)		当第1四半期末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		前期末増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金預金		18,712		15,987		17,085		1,098	6.4
2. 売掛金		16,764		20,696		32,441		11,745	36.2
3. 開発等未収収益		18,918		20,632		18,876		1,755	9.3
4. 有価証券		69,025		73,128		79,726		6,597	8.3
5. 商品		322		401		100		301	300.9
6. 仕掛品		31		102		-		102	-
7. 前払費用		1,457		1,385		521		864	165.9
8. 繰延税金資産		3,461		5,158		5,137		20	0.4
9. その他		341		329		414		84	20.5
10. 貸倒引当金		34		40		50		10	20.2
流動資産合計		129,000	49.2	137,780	45.2	154,252	47.2	16,471	10.7
固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	1 2	12,161		16,427		16,805		378	2.3
(2) 機械装置	1	4,835		5,015		5,082		67	1.3
(3) 器具備品	1	5,003		4,848		4,916		67	1.4
(4) 土地	2	7,635		9,856		9,856		-	-
有形固定資産合計		29,635	11.3	36,147	11.9	36,661	11.2	513	1.4
2. 無形固定資産									
(1) ソフトウェア		30,812		25,256		25,705		448	1.7
(2) ソフトウェア仮勘定		2,794		7,048		5,843		1,205	20.6
(3) 電話加入権等		709		937		957		19	2.1
無形固定資産合計		34,316	13.1	33,242	10.9	32,505	9.9	736	2.3
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		46,560		80,797		86,170		5,373	6.2
(2) 関係会社株式		9,133		2,088		2,325		237	10.2
(3) 出資金		2,151		2,310		2,211		98	4.5
(4) 従業員長期貸付金		147		564		587		23	4.0
(5) 長期差入保証金		8,976		9,630		9,621		8	0.1
(6) 繰延税金資産		1,264		1,346		1,335		11	0.8
(7) その他	4	943		877		1,161		283	24.4
(8) 貸倒引当金		18		33		33		0	0.0
投資その他の資産合計		69,160	26.4	97,580	32.0	103,380	31.6	5,800	5.6
固定資産合計		133,112	50.8	166,970	54.8	172,547	52.8	5,576	3.2
資産合計		262,112	100.0	304,751	100.0	326,799	100.0	22,048	6.7

野村総合研究所（未監査）

区分	注記 番号	前第1四半期末 (平成15年6月30日)		当第1四半期末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		前期末増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)									
流動負債									
1. 買掛金		13,643		13,454		20,154		6,700	33.2
2. 1年内返済予定長期借入金		508		208		208		-	-
3. 未払金		477		365		1,190		825	69.3
4. 未払費用		4,214		4,652		3,527		1,125	31.9
5. 未払法人税等		2,793		2,953		12,704		9,751	76.8
6. 未払消費税等		1,003		1,051		1,429		377	26.4
7. 前受金		2,976		3,947		2,091		1,856	88.8
8. 賞与引当金		3,335		3,884		7,586		3,702	48.8
9. 役員賞与引当金		-		60		-		60	-
10. その他		1,890		2,125		692		1,432	206.8
流動負債合計		30,843	11.8	32,702	10.7	49,585	15.2	16,882	34.0
固定負債									
1. 長期借入金		2,258		2,050		2,102		52	2.5
2. 繰延税金負債		11,286		19,984		22,266		2,282	10.2
3. 退職給付引当金		21,633		21,747		22,625		877	3.9
4. 役員退職慰労引当金		794		762		889		126	14.3
5. 受入保証金		0		0		0		-	-
固定負債合計		35,972	13.7	44,544	14.6	47,883	14.7	3,339	7.0
負債合計		66,816	25.5	77,247	25.3	97,468	29.8	20,221	20.7
(資本の部)									
資本金		18,600	7.1	18,600	6.1	18,600	5.7	-	-
資本剰余金		14,800	5.6	14,800	4.9	14,800	4.5	-	-
利益剰余金		142,565	54.4	158,045	51.9	156,710	48.0	1,335	0.9
その他有価証券評価差額金	5	19,409	7.4	36,740	12.1	40,081	12.3	3,341	8.3
為替換算調整勘定		75	0.0	677	0.2	857	0.3	179	21.0
自己株式		1	0.0	4	0.0	3	0.0	0	14.7
資本合計		195,296	74.5	227,504	74.7	229,331	70.2	1,826	0.8
負債・資本合計		262,112	100.0	304,751	100.0	326,799	100.0	22,048	6.7

連結損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)		当第1四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)		前年同期増減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		52,715	100.0	53,245	100.0	529	1.0	238,067	100.0
売上原価		40,465	76.8	39,924	75.0	540	1.3	178,096	74.8
売上総利益		12,250	23.2	13,320	25.0	1,070	8.7	59,971	25.2
販売費及び一般管理費	1	7,987	15.2	7,981	15.0	5	0.1	31,948	13.4
営業利益		4,263	8.1	5,338	10.0	1,075	25.2	28,022	11.8
営業外収益									
1. 受取利息		45		46				167	
2. 受取配当金		204		325				629	
3. 投資事業組合収益		1		22				347	
4. 持分法による投資利益		202		42				400	
5. その他営業外収益		50		33				154	
営業外収益合計		502	1.0	470	0.9	32	6.4	1,700	0.7
営業外費用									
1. 支払利息		22		18				84	
2. 投資事業組合費用		16		0				270	
3. その他営業外費用		7		21				74	
営業外費用合計		46	0.1	40	0.1	5	12.4	429	0.2
経常利益		4,719	9.0	5,768	10.8	1,048	22.2	29,293	12.3
特別利益									
1. 固定資産売却益		0		0				119	
2. 投資有価証券売却益	2	-		-				1,217	
3. 関係会社株式売却益	2	1,558		-				3,784	
4. 関係会社持分変動益	2	192		-				192	
5. 貸倒引当金戻入益		5		10				-	
特別利益合計		1,757	3.3	10	0.0	1,746	99.4	5,314	2.2
特別損失									
1. 固定資産売却損		-		1				68	
2. 固定資産除却損	3	52		70				368	
3. 不動産売却オプション損失	3	-		-				1,196	
4. 投資有価証券評価減	3	41		11				41	
5. ゴルフ会員権評価減	3	17		-				5	
特別損失合計		111	0.2	82	0.2	28	25.5	1,680	0.7
税金等調整前当期純利益		6,365	12.1	5,696	10.7	669	10.5	32,927	13.8
法人税、住民税及び事業税	4	2,951	5.6	2,265	4.3	686	23.2	18,197	7.6
法人税等調整額		-	-	-	-	-	-	3,539	1.5
当期純利益		3,413	6.5	3,430	6.4	17	0.5	18,269	7.7

連結剰余金計算書

区分	前第1四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)		当第1四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		14,800		14,800		14,800
資本剰余金期末残高		14,800		14,800		14,800
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		140,334		156,710		140,334
利益剰余金増加高						
当期純利益	3,413	3,413	3,430	3,430	18,269	18,269
利益剰余金減少高						
1. 持分法適用関連会社減少にともなう減少高	-		-		711	
2. 配当金	899		1,799		899	
3. 役員賞与金	282	1,182	294	2,094	282	1,894
利益剰余金期末残高		142,565		158,045		156,710

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前第1四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	当第1四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	前年同期増減		前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益	6,365	5,696	669	10.5	32,927
減価償却費	3,229	3,166	63	2.0	17,750
貸倒引当金の増減額(減少：)	23	10	13	56.5	7
受取利息及び配当金	249	371	122	49.3	797
支払利息	22	18	3	15.0	84
投資事業組合収益・費用(収益：)	15	22	37	-	77
持分法による投資損益(益：)	202	42	159	79.0	400
固定資産除却損	52	70	18	34.7	368
固定資産売却損益(益：)	0	0	1	-	51
不動産売却オプション損失	-	-	-	-	1,196
投資有価証券評価減	41	11	29	72.1	41
投資有価証券売却損益(益：)	-	-	-	-	1,217
関係会社株式売却損益(益：)	1,558	-	1,558	100.0	3,784
関係会社持分変動損益(益：)	192	-	192	100.0	192
ゴルフ会員権評価減	17	-	17	100.0	5
売上債権の増減額(増加：)	7,654	11,859	4,205	54.9	8,866
たな卸資産の増減額(増加：)	101	403	302	298.5	153
仕入債務の増減額(減少：)	7,669	6,702	966	12.6	1,157
未払消費税の増減額(減少：)	49	377	327	657.0	375
賞与引当金の増減額(減少：)	3,034	3,702	667	22.0	1,216
役員賞与引当金の増減額(減少：)	-	60	60	-	-
退職給付引当金の増減額(減少：)	644	877	233	36.3	347
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	30	126	96	310.1	63
長期差入保証金の増減額(増加：)	1,089	7	1,097	-	444
受入保証金の増減額(減少：)	0	-	0	100.0	0
その他	1,981	1,728	253	12.8	1,005
役員賞与の支払額	282	294	12	4.3	282
小計	6,431	9,671	3,240	50.4	39,160
利息及び配当金の受取額	254	380	125	49.5	858
利息の支払額	21	18	3	13.7	85
法人税等の支払額	5,141	12,168	7,027	136.7	10,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,522	2,136	3,658	-	29,312
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	918	1,251	332	36.2	12,650
有形固定資産の売却による収入	16	6	9	59.2	137
無形固定資産の取得による支出	2,721	2,717	4	0.2	11,396
無形固定資産の売却による収入	32	21	11	35.1	137
投資有価証券の取得による支出	0	2	2	309.8	337
投資有価証券の売却・償還による収入	-	-	-	-	1,520
関係会社株式の売却による収入	1,889	-	1,889	100.0	4,472
出資金の増加による支出	62	29	33	53.3	707
出資金の減少による収入	44	3	40	92.6	323
従業員長期貸付による支出	129	1	128	99.0	8,346
従業員長期貸付金の回収による収入	206	24	182	88.1	7,983
事業譲受による支出	-	-	-	-	280
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,644	3,946	2,302	140.1	19,143
財務活動によるキャッシュ・フロー					
長期借入金の返済による支出	152	52	100	65.8	608
自己株式の取得による支出	-	0	0	-	1
配当金の支払額	852	1,718	865	101.6	898
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,004	1,770	766	76.3	1,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	103	157	54	52.8	609
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	1,022	7,695	6,672	652.3	8,051
現金及び現金同等物の期首残高	88,760	96,812	8,051	9.1	88,760
現金及び現金同等物の期末残高	87,737	89,116	1,378	1.6	96,812

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結財務諸表作成のために採用している会計処理の原則および手続き

原則として中間連結財務諸表規則に基づき連結財務諸表を作成しておりますが、以下の処理については、一定の簡便的な手続きを採用しております。

・税金費用の計算

連結会社の個別財務諸表上の税金費用については、当年度の見積実効税率を用いて計算しております。

2. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

子会社18社すべてを連結しております。

主要な連結子会社名

エヌ・アール・アイ・データサービス㈱

3. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数

関連会社2社すべてに対する投資について、持分法を適用しております。

主要な関連会社名

主要な関連会社はありません。

なお、前連結会計年度において持分法適用会社であったニイウス㈱は株式売出にともなう売却により、当期より持分法の適用範囲から除外しております。

4. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、野村総合研究所（北京）有限公司および野村総合研究所（上海）有限公司の2社であり、決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

売買目的有価証券

時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. 商品および仕掛品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

主として定率法を採用しております。なお、技術進歩による陳腐化の著しい機械装置、器具備品の一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しております。

ただし、国内連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置	3～15年
器具備品	3～6年

ロ．無形固定資産

販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっております。なお、残存有効期間は原則として3年であります。

また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、利用可能期間は最長5年であります。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ．役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

ニ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準移行時差異については、移行連結会計年度に全額を処理しております。

数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌会計年度年度から処理しております。

ホ．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ハ．ヘッジ方針

決裁規程に基づき、特に重要な金利変動リスクをヘッジしております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 収益および費用の計上基準

リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。

なお、期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、連結貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

役員賞与は、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理しておりましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第13号）に基づき、当期より発生時に費用として処理しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が60百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前第1四半期末 （平成15年6月30日）	当第1四半期末 （平成16年6月30日）	前連結会計年度末 （平成16年3月31日）
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 20,072百万円</p> <p>機械装置 21,206百万円</p> <p>器具備品 10,499百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 21,354百万円</p> <p>機械装置 18,846百万円</p> <p>器具備品 11,195百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 20,984百万円</p> <p>機械装置 19,087百万円</p> <p>器具備品 10,983百万円</p>
<p>2 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>土地 2,682百万円</p> <p>建物 1,123百万円</p> <p>計 3,805百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1年内返済予定長期借入金 208百万円</p> <p>長期借入金 2,258百万円</p> <p>計 2,466百万円</p>	<p>2 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>土地 2,682百万円</p> <p>建物 1,094百万円</p> <p>計 3,776百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1年内返済予定長期借入金 208百万円</p> <p>長期借入金 2,050百万円</p> <p>計 2,258百万円</p>	<p>2 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>土地 2,682百万円</p> <p>建物 1,101百万円</p> <p>計 3,784百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1年内返済予定長期借入金 208百万円</p> <p>長期借入金 2,012百万円</p> <p>計 2,310百万円</p>
<p>3 保証債務</p> <p>サウスプラザ(株)が発行した無担保社債の元利金の保証 10,464百万円</p> <p>提出会社は平成11年3月において、(株)大和銀行を受託者として、当社の所有する大阪データセンターの土地および建物等につき不動産管理処分信託契約を設定し、国内特別目的会社であるサウスプラザ(株)に信託受益権を譲渡しました。本社債は、当該信託受益権等の責任財産から生じるキャッシュ・フローを元金支払の原資とする資産流動化証券であります。</p>	3	3
<p>4 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額163百万円を相殺のうえ表示しております。</p>	<p>4 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額165百万円を相殺のうえ表示しております。</p>	<p>4 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額165百万円を相殺のうえ表示しております。</p>
<p>5 その他有価証券評価差額金</p> <p>「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 9百万円が含まれております。</p>	<p>5 その他有価証券評価差額金</p> <p>「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 28百万円が含まれております。</p>	<p>5 その他有価証券評価差額金</p> <p>「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 41百万円が含まれております。</p>

（連結損益計算書関係）

前第1四半期 （自平成15年4月1日 至平成15年6月30日）	当第1四半期 （自平成16年4月1日 至平成16年6月30日）	前連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <p>役員報酬 221百万円 給与手当 2,260百万円 賞与引当金繰入額 924百万円 退職給付費用 333百万円 役員退職慰労引当金繰入額 38百万円 福利厚生費 540百万円 不動産賃借料 784百万円 事務委託費 919百万円 器具備品費 168百万円 旅費交通費 203百万円 減価償却費 169百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <p>役員報酬 194百万円 給与手当 2,332百万円 賞与引当金繰入額 1,100百万円 役員賞与引当金繰入額 60百万円 退職給付費用 334百万円 役員退職慰労引当金繰入額 44百万円 福利厚生費 539百万円 不動産賃借料 866百万円 保守修繕費 173百万円 事務委託費 591百万円 旅費交通費 238百万円 租税公課 222百万円 減価償却費 187百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <p>貸倒引当金繰入額 25百万円 役員報酬 872百万円 給与手当 10,735百万円 賞与引当金繰入額 2,111百万円 退職給付費用 1,345百万円 役員退職慰労引当金繰入額 160百万円 福利厚生費 2,249百万円 教育研修費 753百万円 不動産賃借料 3,504百万円 保守修繕費 755百万円 事務委託費 3,355百万円 旅費交通費 869百万円 減価償却費 875百万円</p>
<p>2 特別利益</p> <p>イ．関係会社株式売却益 関係会社株式売却益は、ニイウス(株)株式7,900株の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ．関係会社持分変動益 関係会社持分変動益は、ニイウス(株)が自己株式を処分したことによるものであります。</p>	<p>2 特別利益</p>	<p>2 特別利益</p> <p>イ．投資有価証券売却益 投資有価証券売却益は、主としてワールド日栄証券(株)株式の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ．関係会社株式売却益 関係会社株式売却益は、ニイウス(株)株式の売却にともなうものであります。</p> <p>ハ．関係会社持分変動益 関係会社持分変動益は、ニイウス(株)が自己株式を処分したことによるものであります。</p>

前第1四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	当第1四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
3 特別損失	3 特別損失	3 特別損失 イ．固定資産除却損 固定資産除却損は、主として機器除却によるものであります。 ロ．不動産売却オプション損失 不動産流動化をおこなった大阪データセンターにかかる不動産売却オプションを行使されたことによる損失であります。 ハ．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として㈱パワードコム株式の減損にともなうものであります。 ニ．ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額3百万円が含まれております。
4 法人税等の表示方法 税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	4 法人税等の表示方法 同 左	4 法人税等の表示方法

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	当第1四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金預金勘定 18,712百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 69,025百万円 現金及び現金同等物 87,737百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金預金勘定 15,987百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 73,128百万円 現金及び現金同等物 89,116百万円	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金預金勘定 17,085百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 79,726百万円 現金及び現金同等物 96,812百万円 (2) 事業の譲受により増加した資産および負債の主な内訳ならびに事業譲受による支出の関係 ㈱エスティーエス 有形固定資産 12百万円 無形固定資産 267百万円 事業譲受による支出 280百万円

（有価証券関係）

前第1四半期末（平成15年6月30日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 株式	3,104	36,585	33,481
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	3,104	36,585	33,481

3．時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	17,350
その他（マネー・マネジメント・ファンド）	20,018
"（フリー・ファイナンシャル・ファンド）	24,009
"（コマーシャル・ペーパー）	24,997

当第1四半期末（平成16年6月30日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 株式	3,173	65,083	61,909
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	3,173	65,083	61,909

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	17,328
その他（マネー・マネジメント・ファンド）	20,021
"（フリー・ファイナンシャル・ファンド）	23,010
"（コマーシャル・ペーパー）	30,097

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 株式	3,029	70,588	67,559
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	3,029	70,588	67,559

（注）その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなったものはありません。なお、時価のある株式については、原則として連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理をおこなっております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	17,476
その他（マネー・マネジメント・ファンド）	20,020
"（フリー・ファイナンシャル・ファンド）	27,009
"（コマーシャル・ペーパー）	32,696

（デリバティブ取引関係）

前第1四半期 （自平成15年4月1日 至平成15年6月30日）	当第1四半期 （自平成16年4月1日 至平成16年6月30日）	前連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）
当社グループ（当社および連結子会社）は、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。	同 左	同 左

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

	前第1四半期（自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日）				
	システムソリューションサービス （百万円）	コンサルティング・ナレッジサービス （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	42,910	9,805	52,715	-	52,715
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	783	391	1,174	(1,174)	-
計	43,693	10,196	53,889	(1,174)	52,715
営業費用	40,177	9,449	49,627	(1,175)	48,452
営業利益	3,515	746	4,262	0	4,263

	当第1四半期（自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日）				
	システムソリューションサービス （百万円）	コンサルティング・ナレッジサービス （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	44,386	8,858	53,245	-	53,245
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	629	391	1,021	(1,021)	-
計	45,015	9,250	54,266	(1,021)	53,245
営業費用	40,510	8,415	48,925	(1,019)	47,906
営業利益	4,504	835	5,340	(1)	5,338

	前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）				
	システムソリューションサービス （百万円）	コンサルティング・ナレッジサービス （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	195,045	43,022	238,067	-	238,067
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,465	1,549	5,014	(5,014)	-
計	198,510	44,571	243,082	(5,014)	238,067
営業費用	176,212	38,844	215,056	(5,010)	210,045
営業利益	22,298	5,727	28,026	(3)	28,022

（注）事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しております。

システムソリューションサービス.....コンピュータシステムの開発から運用処理、パッケージソフトの製品販売、システム機器等の商品販売

コンサルティング・ナレッジサービス.....シンクタンクとしての調査・研究、経営コンサルティング、情報技術（IT）を活用した資産運用関連支援サービスやEC（電子商取引）関連事業

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期（自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

当第1四半期（自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前第1四半期（自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当第1四半期（自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

前第1四半期 （自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日）	当第1四半期 （自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
		<p>当社の平成16年6月23日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することが次のとおり決議されました。</p> <p>イ．付与対象者の区分および人数： 当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇）ならびに当社国内子会社の取締役</p> <p>ロ．新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式</p> <p>ハ．株式の数：90,000株を上限とする。</p> <p>ニ．新株予約権の行使時の払込金額： 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>ホ．新株予約権の行使期間： 平成18年7月1日～平成21年6月30日</p> <p>ヘ．新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p>

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

a. 生産実績

事業の種類別セグメントごとの生産実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前第1四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	当第1四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	前年同期比	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)
システムソリューションサービス	31,145	31,526	1.2	127,690
開発・製品販売	13,450	12,904	4.1	55,032
運用処理	17,694	18,622	5.2	72,658
コンサルティング・ナレッジサービス	6,452	5,680	12.0	28,247
合 計	37,597	37,206	1.0	155,938

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 外注実績

事業の種類別セグメントの外注実績および生産実績に占める割合は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前第1四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)		当第1四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)		前年同期比	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	比率 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
システムソリューションサービス	13,887	44.6	13,294	42.2	4.3	57,473	45.0
開発・製品販売	7,768	57.8	7,166	55.5	7.8	32,437	58.9
運用処理	6,118	34.6	6,128	32.9	0.2	25,035	34.5
コンサルティング・ナレッジサービス	2,233	34.6	2,011	35.4	9.9	10,144	35.9
合 計	16,120	42.9	15,306	41.1	5.1	67,618	43.4

(注) 1. 上記の金額のうち、中国開発業務委託企業への外注実績および総外注実績に対する割合は次のとおりであります。

	前第1四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)		当第1四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)		前年同期比	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	比率 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
中国開発業務委託企業	604	3.8	1,080	7.1	78.7	3,503	5.2

2. 金額は製造原価によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントごとの受注状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受 注 高			
	前第1四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	当第1四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	前年同期比	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)
システムソリューションサービス	29,871	31,641	5.9	202,121
開発・製品販売	21,810	20,109	7.8	85,651
運 用 処 理	4,331	7,373	70.2	93,267
商 品 販 売 等	3,729	4,157	11.5	23,203
コンサルティング・ナレッジサービス	8,402	7,504	10.7	40,526
合 計	38,273	39,145	2.3	242,647

事業の種類別セグメントの名称	受 注 残 高			
	前第1四半期末 (平成15年6月30日)	当第1四半期末 (平成16年6月30日)	前年同期比	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)
システムソリューションサービス	72,810	80,090	10.0	92,825
開発・製品販売	10,987	17,360	58.0	13,474
運 用 処 理	61,823	62,729	1.5	79,350
コンサルティング・ナレッジサービス	16,817	14,355	14.6	15,723
合 計	89,627	94,445	5.4	108,548

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 継続的な役務提供をおこない利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、連結会計年度末時点で翌期の売上見込額を受注額に計上しております。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前第1四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	当第1四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	前年同期比	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)
システムソリューションサービス	42,910	44,386	3.4	195,045
開発・製品販売	16,986	16,213	4.6	78,339
運用処理	22,193	24,015	8.2	93,502
商品販売等	3,729	4,157	11.5	23,203
コンサルティング・ナレッジサービス	9,805	8,858	9.7	43,022
合 計	52,715	53,245	1.0	238,067

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)		当第1四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
野村ホールディングス(株)	12,315	23.4	13,088	24.6	59,423	25.0
(株)イトーヨーカ堂	5,922	11.2	6,891	12.9	24,855	10.4

原則として相手先の子会社向けの販売実績を含めております。

2. 金額はセグメント間の内部売上高又は振替高を除いた外部顧客に対する売上高によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

業種別売上高と売上高構成比率は次のとおりであります。

	前第1四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)		当第1四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金融サービス業	25,928	49.2	28,279	53.1	125,104	52.5
流通業	11,046	21.0	10,627	20.0	44,676	18.8
その他民間企業	11,363	21.6	10,478	19.7	48,427	20.3
官公庁	4,376	8.3	3,860	7.2	19,859	8.3
合 計	52,715	100.0	53,245	100.0	238,067	100.0

(注) 1. 原則として子会社の売上高を親会社の属する業種に合算しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。